平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	32,676 人
	17年国調	32,782 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	23.3.31	33,497 人
	22.3.31	33,340 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,541	1,718
	9.8	11.1
第2次	3,849	4,136
	24.5	26.8
第3次	10,273	9,561
	65.3	61.9

面積(km²)	65.67
人口密度(人)	498

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4434 益城町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,321,630	33.0	3,321,630	53.3
地方譲与税	105,034	1.0	105,034	1.7
利子割交付金	11,081	0.1	11,081	0.2
配当割交付金	2,989	0.0	2,989	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,284	0.0	1,284	0.0
地方消費税交付金	321,593	3.2	321,593	5.2
ゴルフ場利用税交付金	17,722	0.2	17,722	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,058	0.2	17,058	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,659	0.5	49,659	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,604	0.3	30,604	0.5
減収補塡特例交付金	19,055	0.2	19,055	0.3
地方交付税	2,552,212	25.4	2,362,637	37.9
普通交付税	2,362,637	23.5	2,362,637	37.9
特別交付税	189,575	1.9	-	-
（一般財源計）	6,400,262	63.6	6,210,687	99.6
交通安全対策特別交付金	6,459	0.1	6,459	0.1
分担金・負担金	127,360	1.3	-	-
使用料	256,037	2.5	-	-
手数料	18,728	0.2	-	-
国庫支出金	1,143,157	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,531	0.2	15,531	0.2
都道府県支出金	616,707	6.1	-	-
財産収入	44,348	0.4	2,425	0.0
寄附金	655	0.0	-	-
繰入金	46,797	0.5	-	-
繰越金	424,766	4.2	-	-
諸収入	71,812	0.7	610	0.0
地方債	890,600	8.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	646,800	6.4	-	-
歳入合計	10,063,219	100.0	6,235,712	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,317,899	99.9	-
法定普通税	3,317,899	99.9	-
市町村民税	1,518,051	45.7	-
個人均等割	44,889	1.4	-
所得割	1,015,921	30.6	-
法人均等割	78,618	2.4	-
法人税割	378,623	11.4	-
固定資産税	1,549,288	46.6	-
うち純固定資産税	1,544,067	46.5	-
軽自動車税	67,838	2.0	-
市町村たばこ税	182,722	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,731	0.1	-
法定目的税	3,731	0.1	-
入湯税	3,731	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,321,630	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,063,219	11,522,341
	歳出総額	9,608,359	11,097,575
	歳入歳出差引	454,860	424,766
	翌年度に繰越すべき財源	90,157	159,897
	実質収支	364,703	264,869
	単年度収支	99,834	-309,429
	積立金	200,583	3,504
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	300,417	-305,925

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	204	590,172	2,893
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	27	67,041	2,483
	教育公務員	14	38,938	2,781
	臨時職員	-	-	-
	合計	218	629,110	2,886

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.12.01	8,324
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.12.01	6,250
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	22.12.01	5,713
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	22.12.01	3,329
老人福祉	×	中学校	○	議会副議長	1	22.12.01	2,747
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	22.12.01	2,497

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	2,975,148	3,090,530
基準財政需要額	5,337,785	5,205,734
標準税収入額等	3,824,003	3,973,727
標準財政規模	6,833,458	6,522,058
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率(%)	5.3	4.1
経常一般財源等比率(%)	91.3	91.8
公債費負担比率(%)	9.2	9.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.5	7.5
将来負担比率(%)	16.1	21.2
積立金現在高 財調	1,109,117	908,534
減債	507,475	507,090
特定目的	2,417,419	2,399,028
地方債現在高	8,439,977	8,171,503
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	19,998	28,779
実質的なもの	110,068	168,094
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	39,786	38,773

徴収率(%) 現年・計					
合計	97.5	89.0	97.4	89.0
市町村民税	97.7	89.0	97.3	89.3
純固定資産税	97.0	87.8	97.2	87.6

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,006,641	20.9	1,853,652	1,800,608	26.2
うち職員給	1,108,472	11.5	975,637	-	-
扶助費	1,258,483	13.1	376,013	376,013	5.5
公債費	762,729	7.9	704,577	704,577	10.2
内訳 元利償還金	762,729	7.9	704,577	704,577	10.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,027,853	41.9	2,934,242	2,881,198	41.9
物件費	1,002,503	10.4	808,115	648,567	9.4
維持補修費	173,490	1.8	123,735	123,735	1.8
補助費等	1,231,173	12.8	1,012,372	932,276	13.5
うち一部事務組合負担金	640,151	6.7	640,151	623,277	9.1
繰出金	1,471,746	15.3	1,320,027	1,155,216	16.8
積立金	219,359	2.3	210,100	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,482,235	15.4	797,832		
うち人件費	47,911	0.5	47,911		
内訳 普通建設事業費	1,482,235	15.4	797,832		
うち補助	423,393	4.4	36,497		
うち単独	1,026,118	10.7	751,535		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,608,359	100.0	7,206,423		

経常経費充当一般財源等計 5,740,992 千円

経常収支比率 83.4% 92.1%
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,661,283 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	107,114	1.1	-	107,114
総務費	1,422,266	14.8	91,846	1,270,821
民生費	3,194,783	33.3	70,540	1,772,219
衛生費	567,735	5.9	4,536	525,591
労働費	12,427	0.1	-	4,284
農林水産業費	340,805	3.5	121,146	272,111
商工費	37,965	0.4	24	37,965
土木費	1,417,018	14.7	770,534	966,141
消防費	398,867	4.2	13,405	387,939
教育費	1,346,650	14.0	410,204	1,157,661
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	762,729	7.9	-	704,577
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,608,359	100.0	1,482,235	7,206,423

公営事業等への繰出	
合計	1,502,746
下水道	519,000
簡易水道	27,500
上水道	3,500
工業用水道	-
国民健康保険	237,479
その他	715,267

国民健康保険の状況	
実質収支	82,927
再差引収支	31,642
加入世帯数（世帯）	5,077
被保険者数（人）	9,728
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国庫支出金	110
保険給付費	259

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。